

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	11,346,578	10,998,644	実質収支比率	9.8	10.1																																																																														
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	10,724,143	10,227,576	経常収支比率	86.0	87.7																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	622,435	771,068	(※1)	(90.6)	(92.4)																																																																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	64,091	206,843	標準財政規模	5,676,470	5,581,999																																																																														
						中部	×	実質収支	558,344	564,225	財政力指数	0.18	0.18																																																																														
人口	22年国調(人)	11,105	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-5,921	-3,962	公債費負担比率	23.5	19.3																																																																															
	17年国調(人)	11,958			山振	×	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																															
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	繰上償還金	202,347	-	実質赤字比率	-	-																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	11,237	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	11,177		2,490	2,774	指数表選定	○	実質単年度収支	196,426	-3,962	実質公債費比率	9.4	9.5																																																																														
	25.03.31(人)	11,373	第2次	43.3	43.8			基準財政収入額	819,791	798,121	資金不足比率(※4)																																																																																
	うち日本人(人)	11,313		1,046	1,255			基準財政需要額	4,531,472	4,477,132																																																																																	
	増減率(%)	-1.2	第3次	18.2	19.8			標準税収入額等	1,052,107	1,022,175																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.2		2,208	2,298			経常経費充当一般財源等	4,895,409	4,962,217																																																																																	
面積(km ²)	116.25		38.4	36.3			歳入一般財源等	7,339,569	7,519,169																																																																																		
人口密度(人/km ²)	96						地方債現在高	13,847,686	13,956,695																																																																																		
世帯数(世帯)	4,303						うち公的資金	11,260,927	11,438,560																																																																																		
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	53,930	74,779	収益事業収入	-	-																																																																														
	市区町村長	1	7,580	一般職員	128	417,152	3,259	土地開発基金現在高	334,471	342,471	積立金現在高	900,351	900,351																																																																														
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	減債基金	700,000	700,000	その他特定目的基金	3,132,092	2,625,118																																																																														
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	11	34,881	3,171																																																																																				
	議会議長	1	3,030	教育公務員	5	19,218	3,844																																																																																				
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-																																																																																				
	議会議員	14	2,270	合計	133	436,370	3,281																																																																																				
				ラスパイレス指数			95.6																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>へき地診療施設特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険診療施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>諸浦港埠頭特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>水産種苗供給特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>漁業集落環境整備特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>特定地域生活排水処理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(9)	簡易水道特別会計						(2)	へき地診療施設特別会計	(5)	国民健康保険診療施設特別会計			(10)	諸浦港埠頭特別会計						(3)	水産種苗供給特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水特別会計								(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	漁業集落環境整備特別会計								(8)	介護サービス事業			(13)	特定地域生活排水処理特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(9)	簡易水道特別会計																																																																																				
(2)	へき地診療施設特別会計	(5)	国民健康保険診療施設特別会計			(10)	諸浦港埠頭特別会計																																																																																				
(3)	水産種苗供給特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水特別会計																																																																																				
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	漁業集落環境整備特別会計																																																																																				
		(8)	介護サービス事業			(13)	特定地域生活排水処理特別会計																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	829,839	7.3	829,839	15.4	普通税	828,102	99.8	-	
地方譲与税	66,841	0.6	66,841	1.2	法定普通税	828,102	99.8	-	
利子割交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	市町村民税	297,322	35.8	-	
配当割交付金	896	0.0	896	0.0	個人均等割	11,562	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	所得割	237,659	28.6	-	
地方消費税交付金	84,651	0.7	84,651	1.6	法人均等割	20,563	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,538	3.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	427,225	51.5	-	
自動車取得税交付金	10,226	0.1	10,226	0.2	うち純固定資産税	426,918	51.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,616	4.2	-	
地方特例交付金	1,899	0.0	1,899	0.0	市町村たばこ税	68,939	8.3	-	
地方交付税	4,938,278	43.5	4,333,354	80.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,333,354	38.2	4,333,354	80.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	604,565	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	359	0.0	-	-	目的税	1,737	0.2	-	
(一般財源計)	5,935,461	52.3	5,330,537	98.7	法定目的税	1,737	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,835	0.0	1,835	0.0	入湯税	1,737	0.2	-	
分担金・負担金	170,926	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	43,960	0.4	2,351	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,890	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,921,277	16.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	808,667	7.1	-	-	合計	829,839	100.0	-	
財産収入	84,754	0.7	66,677	1.2					
寄附金	3,720	0.0	-	-					
繰入金	52,659	0.5	-	-					
繰越金	771,108	6.8	-	-					
諸収入	94,521	0.8	831	0.0					
地方債	1,449,800	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	291,000	2.6	-	-					
歳入合計	11,346,578	100.0	5,402,231	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度	
徴収率 (%)	合計	97.8	95.3	96.0
	市町村民税	98.9	97.1	97.6
	純固定資産税	96.8	93.5	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	742,831	実質収支	196,591
下水道	120,437	再差引収支	13,310
簡易水道	14,508	加入世帯数(世帯)	1,975
上水道	-	被保険者数(人)	4,043
工業用水道	-	被保険者	69
国民健康保険	167,095	1人当り	173
その他	440,791	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	173
		保険給付費	316

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,681	1.0	-	110,681	
総務費	1,445,616	13.5	206,178	1,153,877	
民生費	2,234,900	20.8	5,271	1,118,430	
衛生費	581,832	5.4	99,062	368,829	
労働費	32,167	0.3	-	3,745	
農林水産業費	1,295,946	12.1	648,505	750,340	
商工費	109,720	1.0	37,052	98,284	
土木費	2,112,291	19.7	1,860,503	519,403	
消防費	351,860	3.3	85,067	283,842	
教育費	654,414	6.1	101,993	580,582	
災害復旧費	64,470	0.6	-	2,147	
公債費	1,730,246	16.1	-	1,726,974	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,724,143	100.0	3,043,631	6,717,134	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,409,061	41.1	3,403,023	3,117,289	54.8
人件費	1,312,157	12.2	1,223,170	1,185,269	20.8
うち職員給	769,738	7.2	703,188	-	-
扶助費	1,366,658	12.7	452,879	407,393	7.2
公債費	1,730,246	16.1	1,726,974	1,524,627	26.8
元利償還金	1,730,111	16.1	1,726,839	1,524,492	26.8
うち元金	1,558,809	14.5	1,556,056	1,354,186	23.8
うち利子	171,302	1.6	170,783	170,306	3.0
一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
その他の経費	3,206,981	29.9	2,527,652	1,778,120	31.2
物件費	1,120,819	10.5	871,558	757,389	13.3
維持補修費	83,632	0.8	68,665	68,665	1.2
補助費等	709,216	6.6	543,780	450,585	7.9
うち一部事務組合負担金	292,783	2.7	292,783	292,783	5.1
繰出金	742,831	6.9	616,651	501,481	8.8
積立金	546,633	5.1	423,148	-	-
投資・出資金・貸付金	3,850	0.0	3,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,108,101	29.0	786,459	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,043,631	28.4	784,312	-	-
うち補助	1,846,324	17.2	171,508	-	-
うち単独	1,113,904	10.4	589,301	-	-
災害復旧事業費	64,470	0.6	2,147	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,724,143	100.0	6,717,134	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

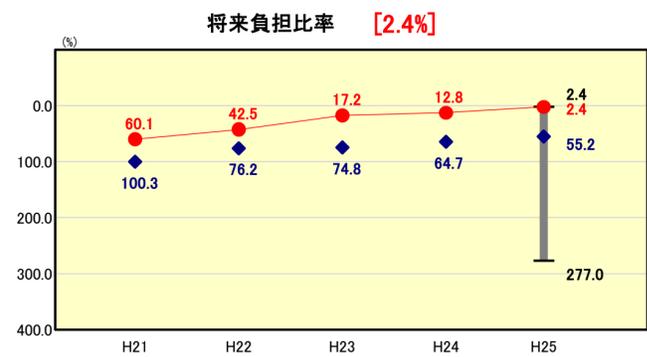
鹿児島県長島町

人口	11,237	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,177	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	116.25	km ²		
歳入総額	11,346,578	千円	実質赤字比率	
歳出総額	10,724,143	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	558,344	千円	実質公債費比率	9.4 %
標準財政規模	5,676,470	千円	将来負担比率	2.4 %
地方債現在高	13,847,686	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

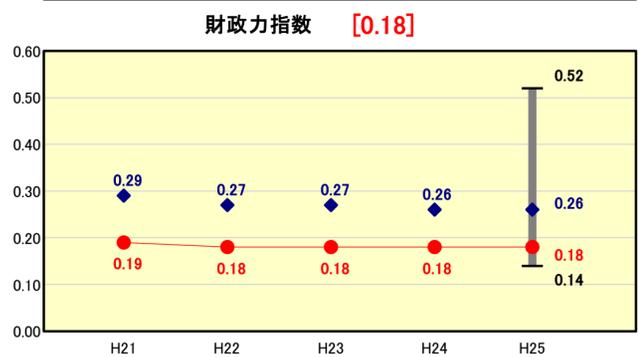
将来負担の状況



類似団体内順位 9/44 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0

将来負担比率の分析欄
ここに入力

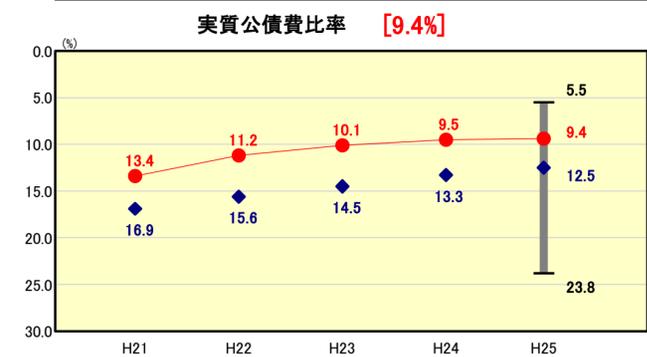
財政力



類似団体内順位 40/44 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
ここに入力

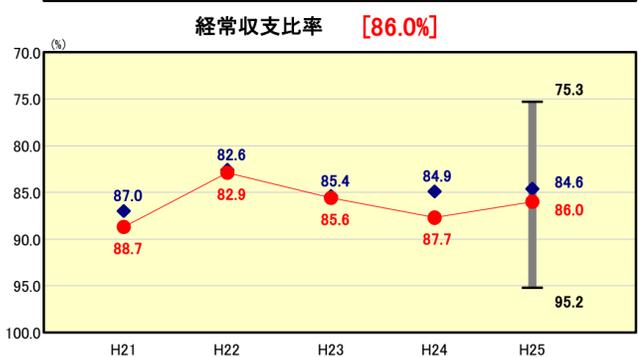
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/44 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
ここに入力

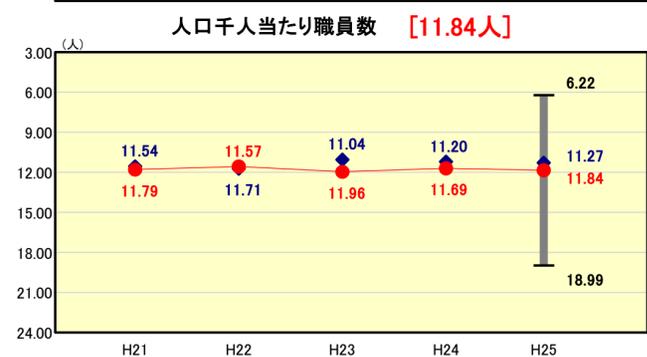
財政構造の弾力性



類似団体内順位 27/44 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
ここに入力

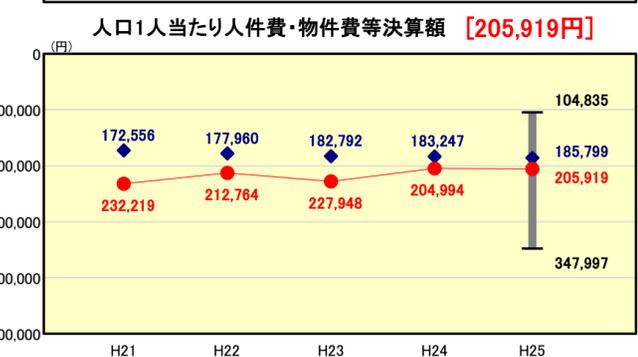
定員管理の状況



類似団体内順位 27/44 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄
ここに入力

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/44 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

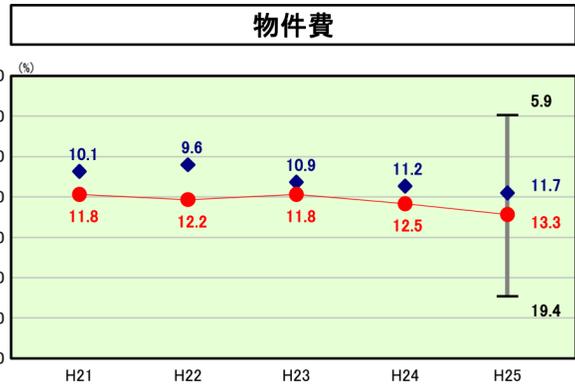
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

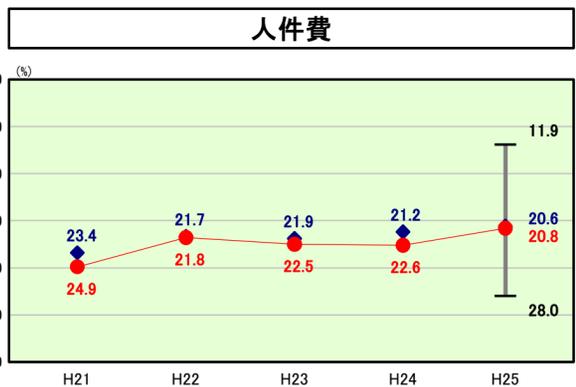
人口	11,237	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,177	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.25	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	11,346,578	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	10,724,143	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	558,344	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	5,676,470	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



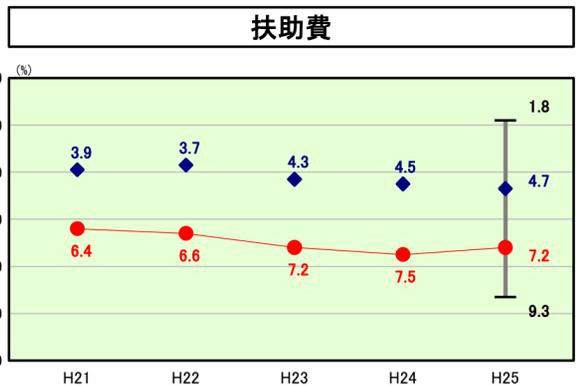
物件費の分析欄
ここに入力



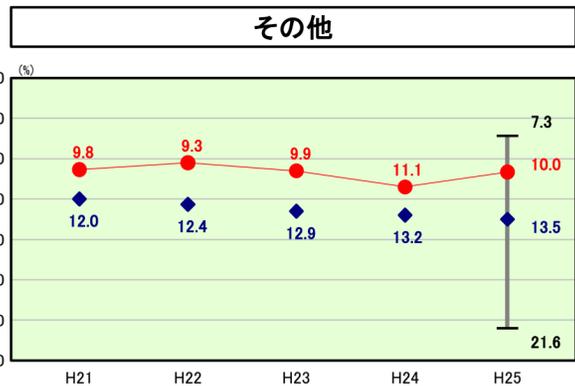
人件費の分析欄
ここに入力



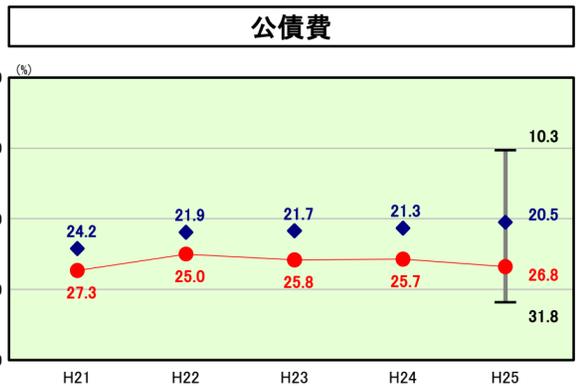
補助費等の分析欄
ここに入力



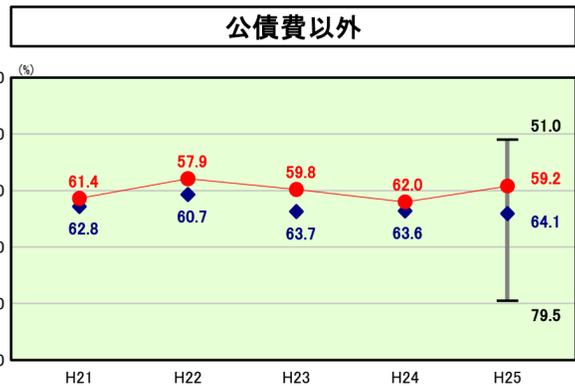
扶助費の分析欄
ここに入力



その他の分析欄
ここに入力



公債費の分析欄
ここに入力



公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

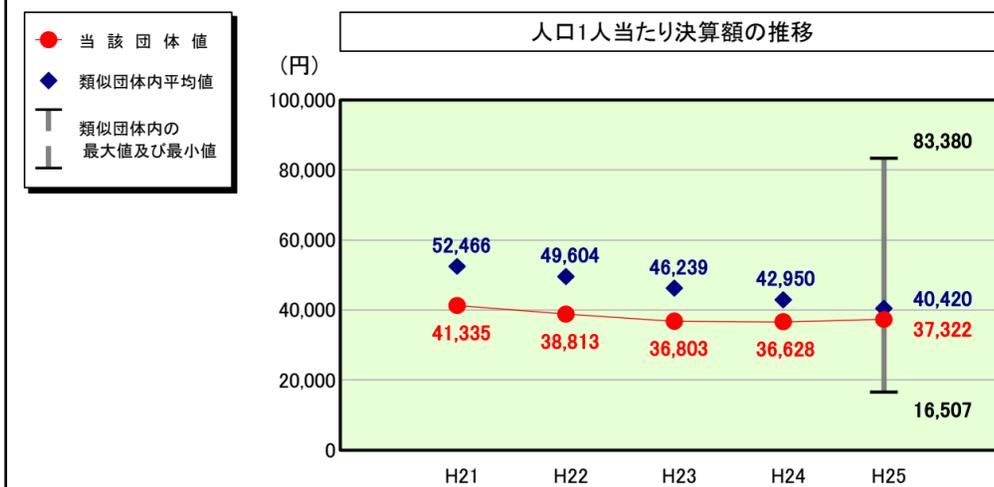
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,312,157	116,771	97,117	20.2
賃金(物件費)	207,551	18,470	9,839	87.7
一部事務組合負担金(補助費等)	175,147	15,587	18,048	▲13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,121	6,685	5,044	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,764	-
▲退職金	▲202,697	▲18,038	▲12,014	50.1
合計	1,567,279	139,475	122,985	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	11.27	0.57
ラスパイレス指数	95.6	94.8	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

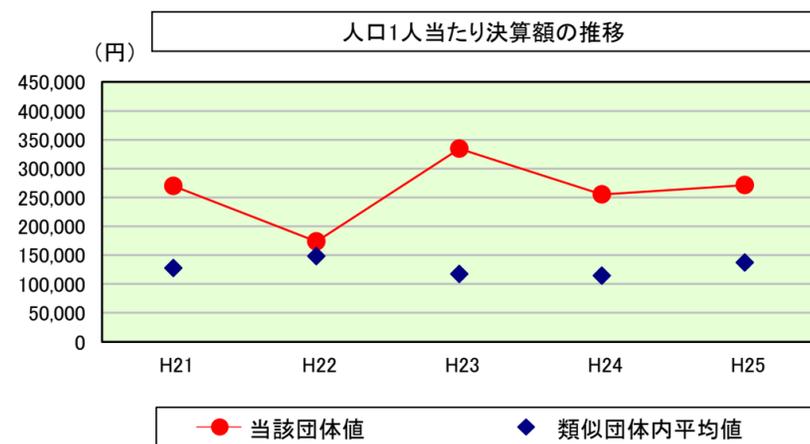


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,527,764	135,958	91,831	48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,537	7,701	23,665	▲67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,453	3,244	4,185	▲22.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,561	228	1,887	▲87.9
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	135	12	24	▲50.0
▲特定財源の額	▲3,272	▲291	▲3,963	▲92.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,230,790	▲109,530	▲77,210	41.9
合計	419,388	37,322	40,420	▲7.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

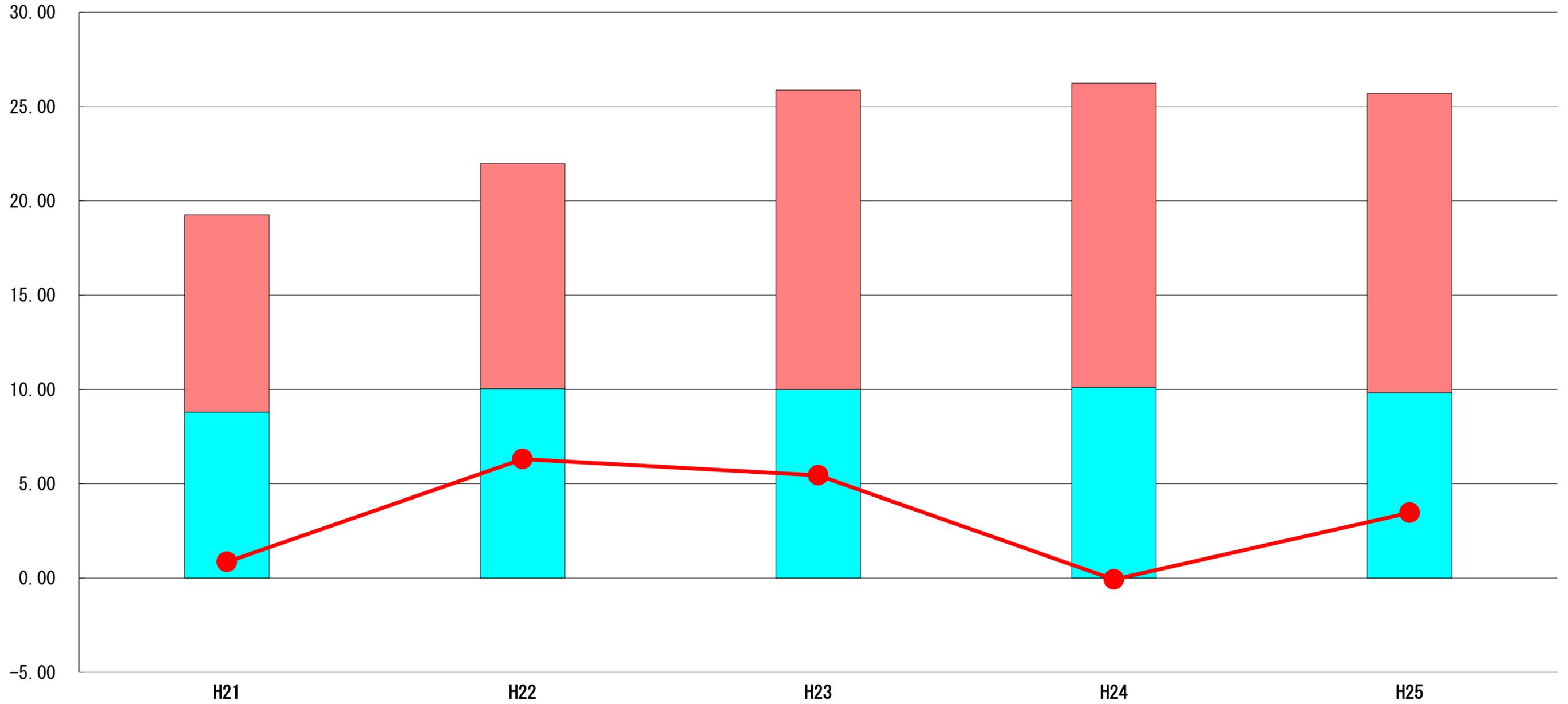
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,157,180	269,706	54.9	127,151	51.8	3.1
うち単独分	1,785,111	152,495	54.9	72,559	74.9	▲20.0
H22	2,014,607	173,943	▲35.5	147,869	16.3	▲51.8
うち単独分	1,284,488	110,904	▲27.3	63,271	▲12.8	▲14.5
H23	3,831,028	334,383	92.2	117,242	▲20.7	112.9
うち単独分	1,743,369	152,166	37.2	59,388	▲6.1	43.3
H24	2,898,635	254,870	▲23.8	114,097	▲2.7	▲21.1
うち単独分	1,899,367	167,007	9.8	61,630	3.8	6.0
H25	3,043,631	270,858	6.3	136,577	19.7	▲13.4
うち単独分	1,113,904	99,128	▲40.6	59,645	▲3.2	▲37.4
過去5年間平均	2,989,016	260,752	18.8	128,587	12.9	5.9
うち単独分	1,565,248	136,340	6.8	63,299	11.3	▲4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.46	11.94	15.87	16.13	15.86
 実質収支額		8.80	10.04	10.01	10.11	9.84
 実質単年度収支		0.85	6.31	5.44	▲ 0.07	3.46

分析欄

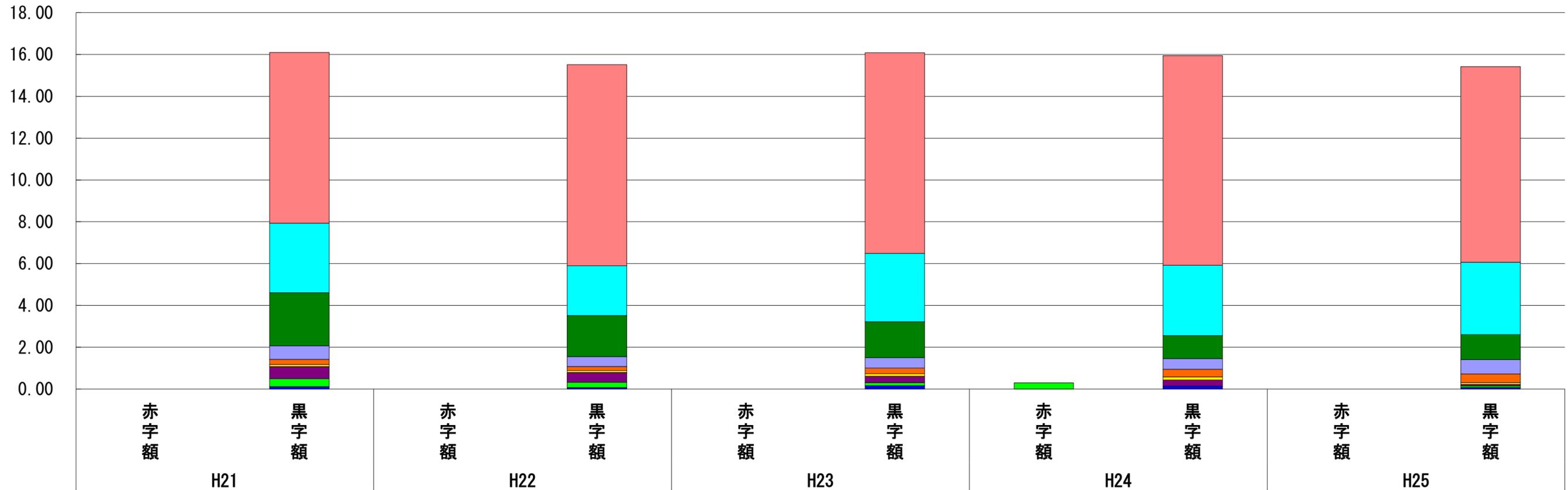
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		8.17	9.61	9.59	10.02	9.36
国民健康保険特別会計		3.33	2.38	3.27	3.37	3.46
介護保険特別会計		2.53	1.97	1.72	1.10	1.19
簡易水道特別会計		0.65	0.48	0.50	0.50	0.69
水産種苗供給特別会計		0.25	0.18	0.27	0.37	0.41
諸浦港埠頭特別会計		0.09	0.10	0.12	0.14	0.09
国民健康保険診療施設特別会計		0.59	0.47	0.30	0.30	0.08
へき地診療施設特別会計		0.37	0.25	0.15	▲ 0.29	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.07	0.16	0.14	0.07

分析欄
ここに入力

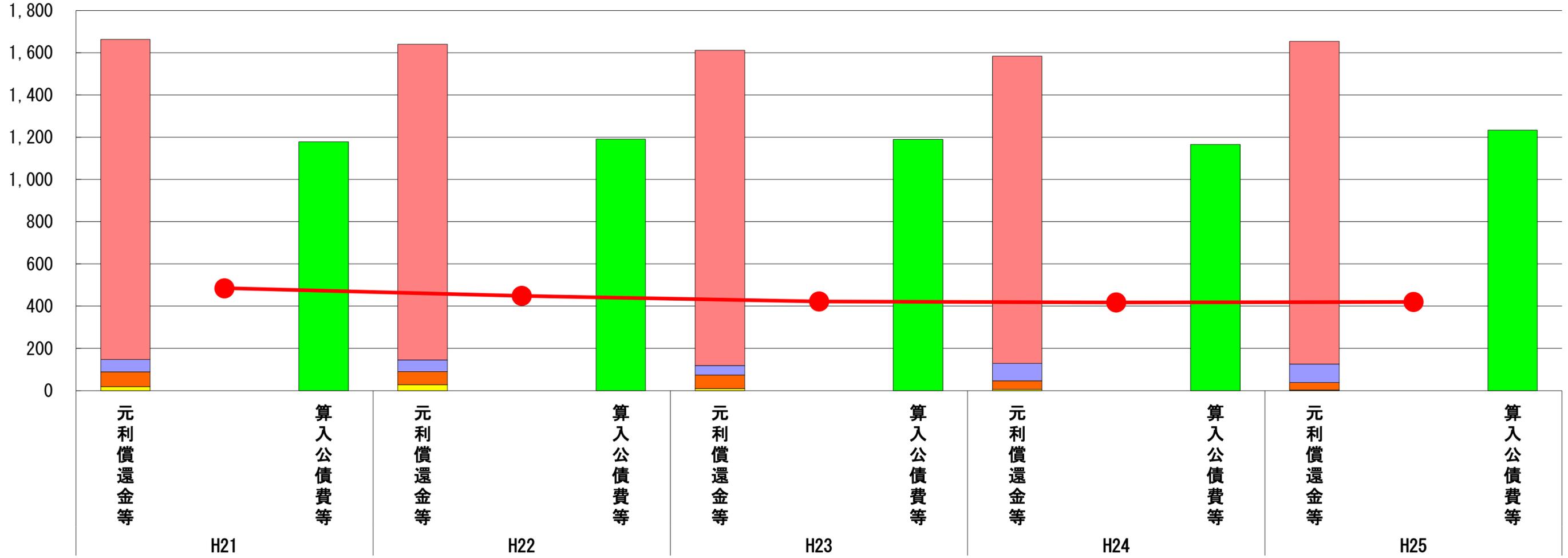
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,516	1,495	1,493	1,455	1,528
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		59	55	45	82	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	62	64	41	36
	債務負担行為に基づく支出額		19	28	10	6	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,179	1,191	1,190	1,166	1,234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		485	449	422	418	420

分析欄
ここに入力

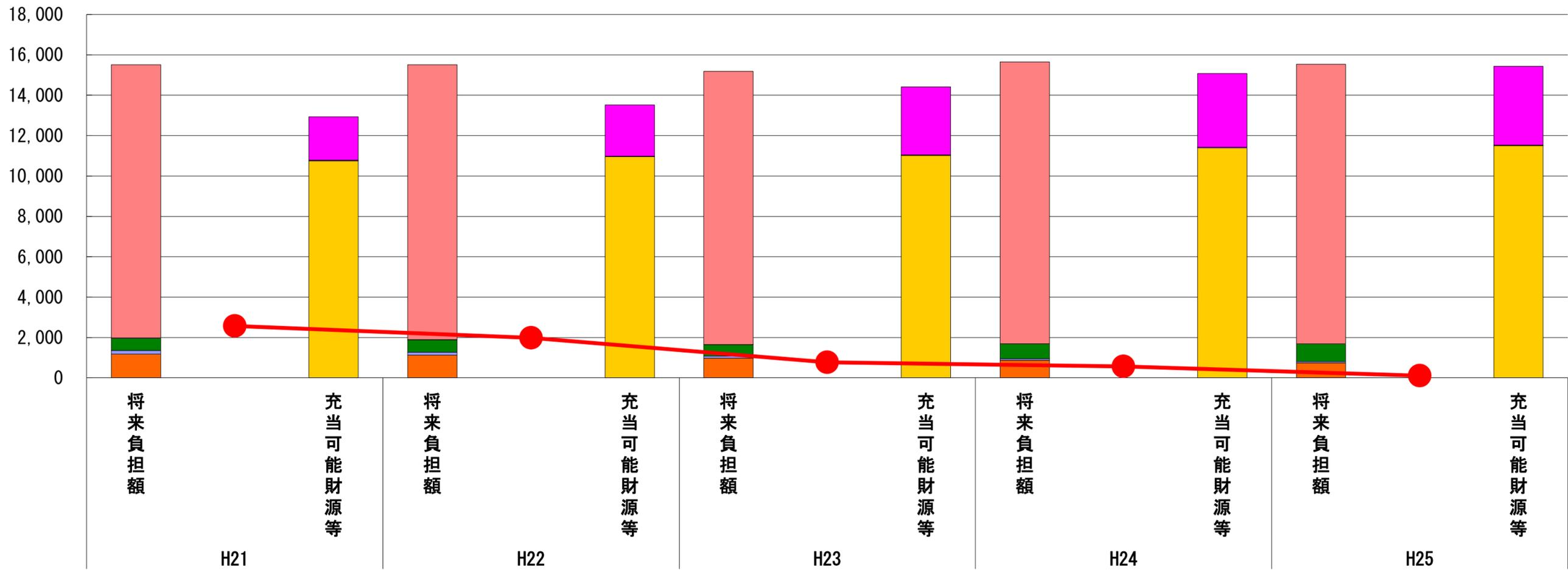
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,529	13,614	13,528	13,957	13,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	11	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		603	609	582	737	887
	組合等負担等見込額		179	145	101	76	61
	退職手当負担見込額		1,178	1,126	971	880	743
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,152	2,528	3,363	3,658	3,897
	充当可能特定歳入		35	32	31	29	26
	基準財政需要額算入見込額		10,749	10,955	11,015	11,396	11,507
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,573	1,990	776	567	108

分析欄
ここに入力

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。